

スーパーグローバルハイスクール（SGH）  
事業検証に関する中間まとめ

2018年7月25日

文部科学省  
初等中等教育局国際教育課

# スーパーグローバルハイスクール (SGH) 事業検証 (中間まとめ)



成果と今後の課題について

## 事業概要

■ 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的要素を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定して、質の高いカリキュラムの研究開発・実践を行う。(平成26年度より開始)

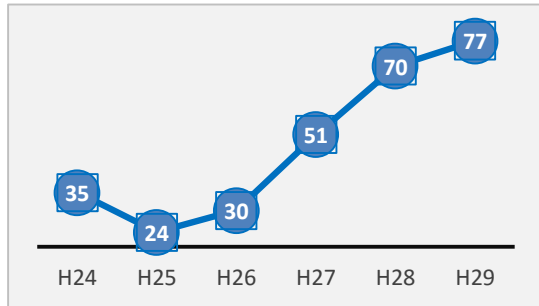
- ◆ 委託事業：委託先(都道府県市教育委員会、国立大学法人、学校法人)
- ◆ 対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校)
- ◆ 指定期間・支援額：5年間・7百万円程度(研究期間や評価に応じて)
- ◆ 指定校数：継続校123校(国12校・公73校・私38校)(H26指定56校、H27指定56校、H28指定11校)

### 【主な取組】

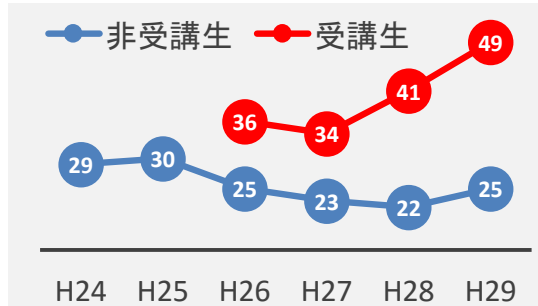
- ✓ 英語等によるディスカッション、プレゼンテーション、論文作成、探究型学習、成果発表会等の実施
- ✓ 企業や海外の高校・大学等と連携した国内外研修
- ✓ 英語等で指導する帰国・外国人教員等の派遣、外国人留学生等活用支援

## 調査結果

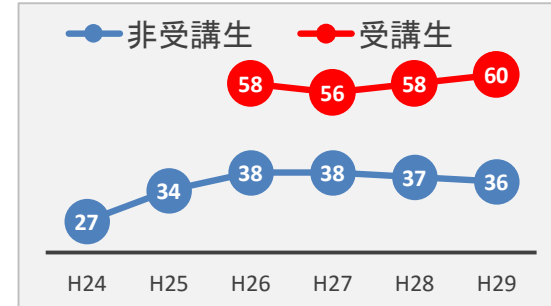
① 課題研究に関する国外研修参加平均人数



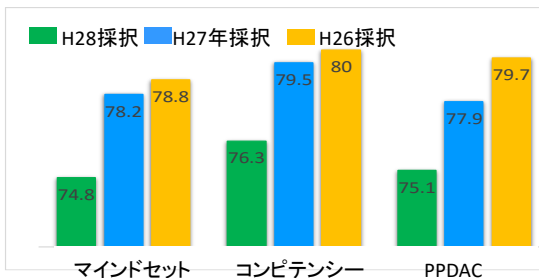
② 卒業時生徒のCEFR B1～B2レベル比率(%)



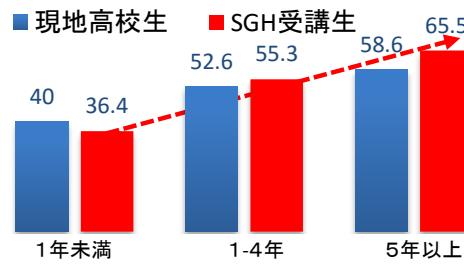
③ 将来留学・国際キャリアをめざす比率(%)



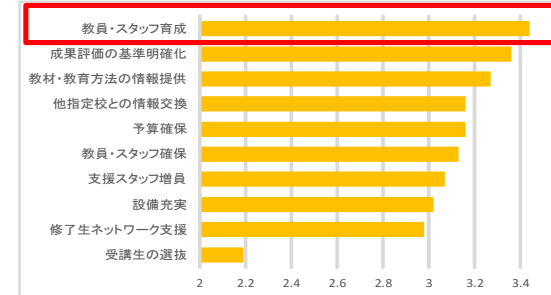
④ 意識・行動特性の育成目標達成度の経年変化(%)



⑤ 海外連携校との国際交流期間とグローバル人材育成評価「非常に効果的(%)」比較



⑥ 指定校が必要とするSGH活動の案件(4段階尺度)



出所：SGH事業検証に関する有識者会議(第6回2018年6月27日)資料 平成30年度SGH事業検証調査(速報)より一部抜粋

## 成果と課題

- ① 減少傾向にあった「課題研究に関する国外研修参加者数」は、SGHが開始されたH26年度から着実に増加している。
- ② 「SGH受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル」(英検2級～準1級程度)は、SGH開始時から13ポイント向上し、非受講生との差異は、11ポイントから24ポイントへと2倍以上に拡大している。
- ③ 「将来留学や国際キャリアをめざす生徒の比率」について、SGH受講生は6割に達する(「日本企業の新入社員の海外赴任希望者の4割\*(2017)」を反転する高比率)のに対し、非受講生は、4割弱でありグローバル化に逆行した漸減傾向がみられる。
- ④ SGH受講生の「グローバルマインドセット(意識特性)・コンピテンシー(行動特性)・PPDAC(探求行動)」は、いずれも経年効果により着実に育成されている。
- ⑤ 海外連携校調査(22カ国・地域から回答)：「国際交流期間が長いほど、SGH受講生・現地高校生の次世代グローバルリーダー育成度は高まる。」
- ⑥ 指定校のSGH活動でもっとも必要な案件は「教師・スタッフの育成」であり、グローバル人材を育成する高校教師等の育成が求められる。

行政改革  
推進会議  
「秋のレビュー」  
指摘事項

- ◆行政改革推進会議 平成29年秋の年次公開検証等（秋のレビュー）において、「高等学校における先進教育」としてスーパーグローバルハイスクール（SGH）は点検対象となり、有識者より以下の指摘を受けた。
- ✓事業目的と事業内容が合致していないのではないか。所期の事業成果が得られたのかを指定前や指定後で比較し、適切に評価していく必要がある。
- ✓国費投入の妥当性が確保され、効果を最大化できる指定の在り方を再検討すべきである。
- ✓地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど国費一辺倒でない負担の在り方も検討すべきである。
- ✓SGH・SSH両事業において、他方の事業成果を取り入れたり、共同での実施や事業の一本化の可能性を検討するなど、両者の連携を更に深めるべきである。



検証へ反映

### 大臣懇談会報告書（2018年6月5日）

#### 第3章 新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策

#### 「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」(Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト)

##### (3) 文理分断からの脱却

##### ① 文理両方を学ぶ高大接続改革

AP（アドバンスト・プレースメント）も含めた高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能とする高校生の学習プログラム/コースを「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」として創設する。

高校生 6万人あたり 1か所を目安に、各都道府県で国公私立高校等を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加可能とする。これにより、国内外のトップ大学等にも入学できるようなグローバル・イノベティブ人材を育成する。また、海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語での授業・探究活動等を履修することとする。また、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育てることを目的として、幅広い教養や問題発見・解決能力等の国際的素養を育成するなどの先進的な取組を行うとともに、地域におけるグローバル人材育成の拠点となるような高等学校を支援する。

##### ② 地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

高等学校が地域の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、地域人材の育成を推進する。

これを具体化し、地域の、地域による、地域のための高等学校改革を推進するため、「地域<sup>3</sup> 高校（地域キュービック高校）」を創設する。

地域<sup>3</sup> 高校においては、地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現等を通じて、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、高等学校を地方創生の核として、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へと転換し、地域の良さを学びコミュニティを支える人材を育成する。

「Society 5.0に向けた人材育成  
～社会が変わる、  
学びが変わる～」

### 趣旨

これまでの事業の在り方を見直し、事業目的と内容をより合致したものとするため、アドバンス型とリージョナル型の2つのカテゴリーに分類することとする。これにより、求めるべく事業成果を明確化するとともに各々の事業成果が効果的に出るような指定の在り方とする。

今後訪れるSociety5.0の時代だからこそ、グローバルな社会課題について、国を超えた結びつきの中で高いレベルで探究する力を育成することや、地域の中でそれぞれの特色に沿って探究する力を育成することは一層重要となるため、そうした力の育成を目指していくことを明確にする。

## ①アドバンス型

- ✓ グローバル人材のトップをさらに伸ばすことが目的。
- ✓ 世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するための高度かつ先進的なカリキュラム研究開発が目的。



**「Society 5.0に向けた人材育成」  
大臣懇談会報告書（平成30年6月5日）**

「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」における拠点校を目指した取組等を受け止めるためのリーディング・プロジェクトの一つ。

## ②リージョナル型

- ✓ グローバル人材の裾野を広げ、全体を伸ばすことが目的。
- ✓ グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するための先進的なカリキュラム研究開発が目的。



地域の良さを学びコミュニティを支える人材を育成するための「地域高校」の創設を受け止めるためのリーディング・プロジェクトの一つ。



# スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）



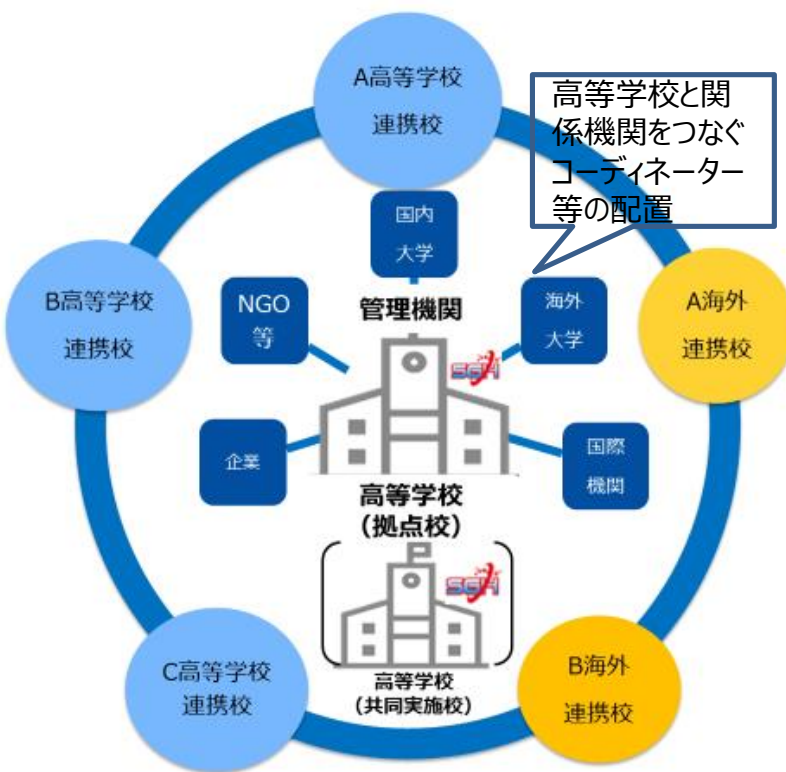
アドバンスト型のイメージ

- 将来のイノベティブなグローバル人材を育成する拠点校として高度かつ先進的カリキュラム開発に取り組む。
- 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が共同し、高校生により高度な学びを提供する仕組みの構築。
- テーマ等を通じた国内外の高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアムにおける拠点校を目指す。

## 高等学校（拠点校）取組内容の例

- ✓ グローバルな社会課題研究（SDGs、経済、政治、教育、芸術等のテーマ）のカリキュラム開発。
- ✓ 外国語や社会科等の複数の教科を融合し、テーマと関連した融合科目「グローバル探究」等の学校設定科目の設定。
- ✓ テーマと関連した国内外の高校生が参加する「高校生国際会議」等を開催。
- ✓ 短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置づけ。
- ✓ 海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に授業・探究活動等を履修。
- ✓ 大学教育の先取り履修を単位認定する取組など高大接続による高度かつ多様な科目内容のプログラムを用意。
- ✓ コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践。
- ✓ ICTの活用による海外との連携の強化。
- ✓ 国内外の高校とのネットワークの構築。
- ✓ 外国語によるテーマと関連した課題研究論文を作成。
- ✓ 教員研修、セミナー等の実施。

## アドバンスト・ラーニング・ネットワークのイメージ



国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成

# スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

リージョナル型のイメージ

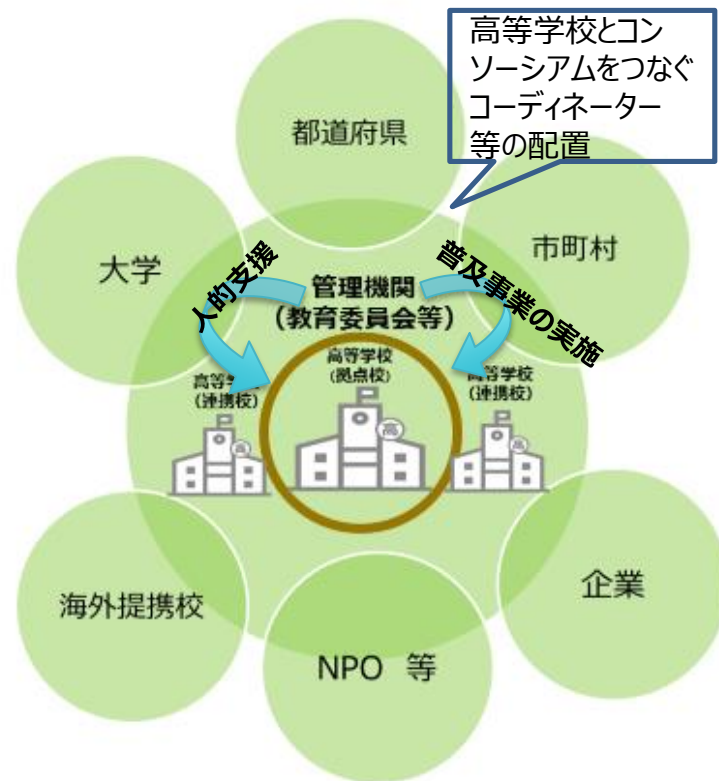


- グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成する拠点校として、地域の高等学校教育の質の向上に取り組む。
- 高等学校等と都道府県や市町村、企業、国内外の大学等が連携し、高校生にグローバルな地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築し（地域協働コンソーシアム）、成果を普及。

## 高等学校（拠点校）取組内容の例

- ✓ 各地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究（SDGs, 地域, 産業, 観光, 文化, 伝統, 医療介護, 農林水産業等のテーマ）のカリキュラム開発。
- ✓ グローバルな視点で地域の課題を探究する特色ある科目「○○学」等の学校設定科目等の設定。
- ✓ 海外研修等をカリキュラムの中に体系的に位置づけ。
- ✓ 海外からの留学生や地域の外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修。
- ✓ 地元市町村、企業等との連携による探究的な学びを履修（インターンシップ等）。
- ✓ コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践。
- ✓ テーマを通じて地域の高等学校等と連携したフォーラムや報告会等の開催。
- ✓ 各地域の小・中学校への取組の普及。
- ✓ テーマと関連した課題研究論文を作成。
- ✓ 教員研修、セミナー等の実施。

## 地域協働コンソーシアムのイメージ



プロジェクトが効果的に機能するよう  
支える仕組み（コンソーシアム）を構築

# スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

## 指定の在り方について



	【現】スーパーグローバルハイスクール（SGH） *H26（2014）年度から2020年度まで実施（予定）	【今後】スーパーグローバルハイスクール（SGH） 2019年度から実施予定
1. 指定の在り方について	① 指定校数 計123校 ・56校（H26指定）、56校（H27指定）、11校（H28指定） ・国立12校 公立73校 私立38校	① 各カテゴリーについて当面下記のように進める。（拠点校） ・アドバンス型：初年度10校程度→将来的に50校を目指す ・リージョナル型：初年度20校程度（3年間で60校程度）
	② 指定期間 5年	② 原則3年（3年目の評価に応じて2年延長可）
	③ 支援金額 平均700万円程度（H30） （研究開発1年目は、最大1600万円（H26）） ・生徒の海外研修費として支援できる金額の上限は委託費総額の40%	③ カテゴリー別に上限額を設定し、研究開発の内容や対象生徒などその規模に応じて支援する仕組みに改善する。 ネットワークやコンソーシアムの構築、国際会議やフォーラムの開催など持続可能な取組につながる経費負担を義務付ける。
	④ 研究開発の対象校 1校単位 （同一管理機関内に指定校が複数校あるケースが多い）	④ 原則として同一カテゴリー内での同一管理機関による指定は1校又は1グループまでとし、グループでの指定の場合は、拠点となる学校と連携する学校を連携校として指定するか、又は共同して実施する複数の学校を指定するか、のいずれかとする。
	⑤ 研究開発の対象レベル 高等学校 （中学校含めて研究開発は可能であるが、支援対象外）	⑤ より効果的な接続という観点から、研究開発の対象を小・中学校からも可能とし、支援対象を広げる。
	⑥ SSHの重複指定については、研究開発の内容や支援対象のすみわけを行うが、同一学校において重複指定可。 （平成30年度においては、29校が重複指定）	⑥ SGHとSSHは、グローバルに活躍する人材の育成という広い共通目的のもと、今後はSGHとSSHが互いに連携し、プログラムとしての相乗効果を図る。



# スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

カリキュラム開発、管理機関の役割、ネットワークづくり、海外研修等について



文部科学省

	【現】スーパーグローバルハイスクール（SGH） *H26（2014）年度から2020年度まで実施（予定）	【今後】スーパーグローバルハイスクール（SGH） 2019年度から実施予定
1. カリキュラム開発について	具体的な要件は示していない。	テーマ設定については、専門性や持続性の観点からも、まとまりのある具体的なものであることが必要である。 高校3年間を通した計画的なカリキュラムであることが必要である。 課題探求と外国語学習とのリンクを図ることが必要である。
2. 教育委員会等管理機関の役割について	管理機関は、指定校の事業の進捗を管理し、当該学校に対して必要な支援を行うとともに、指定校におけるグローバル・リーダ教育に資する教育の推進方策などを定める等の役割を担っている。	効果的に成果を出し、普及するという観点から、管理機関による人的支援や関連事業の実施、支援体制の明確化など、役割の強化を図ることが必要である。 特にリージョナル型については、域内普及を管理機関の責務とする。
3. ネットワークづくり、情報発信、共有の強化について	ネットワークづくりや情報発信、情報の共有に関しては、SGH指定校以外にアソシエイトを設け、指定校以外に広げる仕組みを持つとともに、指定校123校のうち、幹事校を1校置き、幹事校を通じて情報発信や共有を図っている。	情報発信や共有の強化を図るため、管理機関下において、研究開発組織の中に協力校を設けたり、カテゴリーやテーマごとに幹事校を置くなど改善を図ることが必要である。 教師への研修やセミナーを実施するなどの仕組みを構築することが必要である。 特にアドバンス型については、WWLコンソーシアム構築に向けて、各拠点校のネットワーク間のつながりを進めていく。
4. 海外研修や留学の在り方について	海外との学校とは、フィールドワークや海外研修を実施するため、定常的に連携する。	海外研修については、国内の課題研究のテーマに基づいた一貫した取組である必要がある。 特にアドバンス型については、効果的な海外研修とするため、海外の学校と課題研究に関して共同で学習する時間を定期的に設ける等研究を深めるための計画を立てることや、管理機関が海外・国際機関との覚書を締結する等連携のレベルの高度化を目指すべきである。

# スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）



文部科学省

## 審査や評価の考え方について

	【現】スーパーグローバルハイスクール（SGH） * H26（2014）年度から2020年度まで実施（予定）	【今後】スーパーグローバルハイスクール（SGH） 2019年度から実施予定
1. 審査の在り方について	<p><b>構想調査等をもとに、書面とヒアリングで審査。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準偏差によって補正した書面審査の点数を序列化し、指定予定件数の2倍程度をヒアリング対象校として選定する。</li> <li>標準偏差によって補正したヒアリングの点数と上記の点数を合算した値を序列化し、採択予定数程度の指定校を決定する。</li> <li>書面審査を通過し、指定されなかった学校は、アソシエイトとする。</li> </ul> <p style="border: 1px dashed orange; padding: 5px;">                     審査の観点&lt;書面審査390点満点（幹事希望校430点）／ヒアリング360点満点（幹事希望校460点）&gt;                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 構想の目的等&lt;10点×1／40点&gt;</li> <li>✓ 達成目標、具体的目標の設定&lt;20点×4／80点&gt;</li> <li>✓ 管理機関の取組&lt;10点×5／40点&gt;</li> <li>✓ 研究開発体制・評価等&lt;10点×3（幹事校要件1）／40点&gt;</li> <li>✓ 経費&lt;10点×2／40点&gt;</li> <li>✓ 研究開発計画&lt;15点×5／60点&gt;</li> <li>✓ 研究開発内容&lt;15点×11（幹事校要件2）／60点&gt;</li> </ul> </p>	<p>申請の要件を明確に設けた上で、点数に加えて地域性や国公私のバランス、テーマの偏りなどを加味する評価の仕組みにする。</p> <p>申請時に可能な限り具体的な計画を提出してもらうため、必要な要件を具体的に示す必要がある。</p> <p>※具体的な指定要件は今後検討</p>
2-1. 中間評価の在り方について	<p><b>指定3年目に、2年間の取組を中間評価。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組の改善を図る。</li> <li>評価の結果に基づき、4年目、5年目の支援額に反映。</li> </ul> <p><b>自己評価票等をもとに、主に書面審査で評価。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各審査員の評価（S、A、B、C、D）を点数化し、合計したものをS、A、A-、B、C、Dの6段階で評価する。</li> <li>C、D評価の学校を中心に、全体の半数程度をヒアリング対象校として選定する。 ※H28指定校は全校</li> </ul> <p style="border: 1px dashed orange; padding: 5px;">                     書面審査評価項目&lt;30点満点&gt;                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研究計画の進捗等の評価&lt;5点&gt;</li> <li>✓ 教育内容等の評価&lt;10点&gt;</li> <li>✓ 外国語教育・国内海外研修等の評価&lt;5点&gt;</li> <li>✓ 外部連携・その他の取組の評価&lt;5点&gt;</li> <li>✓ 成果の分析・普及等の評価&lt;5点&gt;</li> </ul>                     ※ 経費支出の状況について                 </p>	<p>指定3年目に評価を実施し、より高度な成果が見込まれるなど、高い評価を得た学校のみが4年目、5年目の研究開発を継続可能とする仕組みに改善する。</p> <p>審査項目については、アウトカムの観点からの項目を重視していくことが必要である。</p> <p>※具体的な評価内容は今後検討</p>
2-2. 事後評価の在り方について	<p><b>研究開発終了後に、5年間の取組を事後評価。</b></p> <p>評価方法や内容は、SGH企画評価会で検討予定。</p>	<p>延長された学校については、5年目に事後検証を実施。</p>

## スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の検証に関する有識者会議名簿

帯野 久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役	大阪市教育委員会委員	第9期中央教育審議会委員		
萱島 信子	独立行政法人国際協力機構	上級審議役	JICA研究所長		
河村 小百合	株式会社	日本総合研究所調査部	上席主任研究員		
田代 桂子	株式会社	大和証券グループ本社	取締役兼専務執行役	公益社団法人	経済同友会教育問題委員会委員
永井 裕久	筑波大学	教授			
○二宮 皓	広島大学	名誉教授			
松本 茂	立教大学	グローバル教育センター長			

平成30年7月25日現在  
(五十音順・敬称略・委員数7名)  
(○議長)

### これまでの議論

#### ■ 有識者会議（第1回）

日時：平成30年2月13日（火） 14：00～16：00

場所：文部科学省

#### ■ 有識者会議（第2回）

日時：平成30年3月13日（火） 15：00～16：00

場所：国立大学法人筑波大学東京キャンパス

#### ■ 有識者会議（第3回）

日時：平成30年4月23日（月） 11：30～13：30

場所：国立大学法人筑波大学附属高等学校

#### ■ 有識者会議（第4回）

日時：平成30年5月15日（火） 14：30～16：30

場所：埼玉県立浦和高等学校

#### ■ 有識者会議（第5回）

日時：平成30年5月23日（水） 14：00～17：00

場所：国立大学法人筑波大学東京キャンパス

#### ■ 有識者会議（第6回）

日時：平成30年6月27日（水） 14：00～17：00

場所：国立大学法人筑波大学東京キャンパス

#### ■ 有識者会議（第7回）

日時：平成30年7月11日（水） 13：00～16：00

場所：経済産業省

#### ■ 有識者会議（第8回）

日時：平成30年7月25日（水） 14：00～16：00

場所：文部科学省